

平成29年度鳥取県小学校長会活動方針

鳥取県小学校長会は、小学校教育の充実・発展をめざして学校経営の実践を積み上げ、結成以来71年目を迎えた。

今日の日本社会は、知識基盤社会への新たな進展、グローバル化、情報化、少子高齢化などの変化の激しい時代となり、先行き不透明な状況にある。教育改革においては、平成29年3月には新学習指導要領が告示され、これまでの系統的な教育内容を示す「知の体系」から育成すべき資質・能力を確実に育む「能力の体系」へと大きく舵を切る。そして、道徳や英語の教科化、土曜日学習の推進、小中一貫教育の制度化、コミュニティ・スクールの実施など様々な動きもあり、その動向を注視して先見性をもって未来を見通した課題の明確化に努めなければならない。

こうした中で、学校には、経営ビジョンを確立し、創意工夫して確かな学力や豊かな心、健やかな体の調和を重視する「生きる力」を育む教育の推進が強く求められている。さらに、少人数学級の推進など子どもと向きあう時間の確保、教職員の資質・能力の向上や学校組織の活性化、特別支援教育の推進、教育諸条件の整備充実等、対応すべき課題が山積している。

われわれは、このような現状を深く認識し、新たな価値を創造し、社会を生き抜く力を身につけ夢と希望を抱いて共に未来を切り拓いていく児童の育成を目指しながら、課題解決に努め、積極的に政策提言し、もって県民の信託に応える必要がある。

そのために、校長は自らの使命を自覚し、経営力を高め、リーダーシップを発揮して、信頼される学校づくりに努めなければならない。また、校長間の「連帯の絆」を一層強化し、幼稚園、保育所、中学校と連携しながら、鳥取県の子どもの育成していくという幅広い視点をもった教育を創造・推進することが必要である。

本年度は、以下の活動を重点として推進する。

1 学校経営の充実

- 校長自ら研鑽に励み、学校経営上の課題を明確にし、確固たる経営方針のもと、学校と家庭、地域社会が連携・協働して児童の安全を確保しながら創意ある教育活動の実現に努める。
- これからの社会の形成を担う人材としての資質・能力の育成を推進し、家庭・地域社会から信頼される学校経営の充実に努める。

2 研究・研修活動の充実

- 新学習指導要領の内容を視野に入れ、研究主題「新たな知を拓き 人間性豊かな社会を築く 日本人の育成を目指す小学校教育の推進」に基づき、「夢や希望を抱き 共に未来を切り拓くしなやかな知性と豊かな心をもつ子どもの育成」を副主題として研究に努め、その成果を学校経営で具現化する。
- 鳥取県小学校長教育研究大会を開催し、会員の研修を充実させるとともに、第64回中国地区小学校長教育研究大会・岡山大会の成功に向けて協力する。

3 「生きる力」を育む教育課程の編成・実施・評価・改善

- 学習指導要領の趣旨を踏まえ、基礎的・基本的な知識・技能を確実に習得させるとともに、これらを活用して課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力等の育成を図る。
- 自ら学び自ら考える教育を推進し、探究力を身につけさせ、確かな学力を育む教育課程の編成・実

施・評価及び、さらなる改善に努める。

4 心の教育と一人一人の自己実現を目指す教育の推進

- 言語活動や体験活動の充実により、主体的に学ぶ力を育むとともに、豊かな心を育む道徳教育の充実・改善を図り、心の教育を一層推進する。
- 児童理解を深め、いじめ・不登校等生徒指導上の課題を早期に解決するために、いじめ防止基本方針や校内組織の適正な運用に努め、教育相談体制の充実を図る。
- 体力向上など健やかな心身の育成に努めるとともに、特別支援教育の充実を図り、一人一人の自己実現を目指す教育の推進に努める。

5 教職員の資質・能力の向上

- 教職員一人一人が専門職としての自信と誇りをもち、学級経営を充実し、教科指導、生徒指導などの実践的な指導力と、教師としての倫理観やコンプライアンス意識を高めることができるよう、校長の指導と研修体制の充実を努める。
- 教員の資質・能力の向上が図られるよう教員の養成・採用・研修体系の整備等について要望活動を継続する。

6 教職員の定数・処遇の改善

- 全教職員の職責に相応する適正な処遇が得られるよう、要望活動の改善・強化に努める。
- 少人数学級の推進や教員が子どもと向き合う時間の確保、質の高い教育活動を実現するための教職員定数の改善や人的配置の充実に向けての要望活動に努める。

7 組織の強化と活動の充実

- 学校統合による会員の減少を踏まえながら、各郡市校長会や専門部活動の活性化を図るために、理事会やホームページにおいて本年度のキーワード「育成」等について情報共有し、鳥取県小学校長会としての凝集性を高める。
- 幼稚園、保育所、(県)中学校(長会)等の関係機関・他団体との連携を強化し、ホームページ等を活用して小学校教育に対する県民の正しい理解と認識の喚起に努める。